質疑及び一般質問

令和８年９月18日、24日、28日に開催された本会議では、次の議員が質疑及び一般質問を行いました。
各議員の質問の中から１問をピックアップし、その要旨を掲載します。

CHECK! 白熱議論を映像でご覧ください!
下の各議員の横にある二次元コードから、掲載の質疑及び一般質問の映像を見ることができます

9月18日（金）



大和　勲　自由民主党（伊勢崎市）

▶伊勢崎南部長沼産業団地の進捗について

Q 伊勢崎南部長沼産業団地の進捗状況と今後のスケジュールについて伺いたい。

A 企業管理者
令和８年６月に正式に事業化決定し、今年度は用地取得を進めるとともに、測量調査設計業務を発注する予定である。令和９年度には同業務を完了させ、令和10～11年度には造成工事を行う予定であり、ＧＸ戦略地域に選定された場合、令和10年度から分譲公告を行う予定である。早期完成に向け、ＧＸ戦略地域の認定獲得に全力を尽くし、伊勢崎市と協力しながら事業を推進してまいりたい。



金沢　充隆　つる舞う（藤岡市・多野郡）

▶「学びの多様化学校」※1について

Q 藤岡市において、来年度、県内初となる「学びの多様化学校」の開校が予定されているが、県の支援や取組について伺いたい。

A 教育長
藤岡市が設置を表明したことには大変心強く感じている。これまで、継続的な連絡・相談や、照会事項の確認、視察先の情報提供を行うなど、様々な支援を行っており、教職員対象の研修会や、保護者向け説明会へ県が参加することにより、今後の支援に必要な情報の把握にも努めている。今後も子どもたち一人一人に応じた学びや、安心安全な学校生活の実現に向けて積極的に支援していきたい。



秋山 健太郎　自由民主党（太田市）

▶太田市街地の渋滞対策について

Q ＡＩ解析を活用した太田市街地渋滞対策実証実験を踏まえた今後の対応はどうか。

A 県土整備部長
昨年度実施した実証実験では、渋滞情報の提供による交通分散を図った結果、大幅な渋滞緩和効果が確認されたことから、本格運用に向けて、現在、警察をはじめとする関係機関との調整を進めている。今後は、「群馬県域移動性・安全性向上検討委員会」の意見も踏まえながら、関係機関と連携し、渋滞緩和と道路交通の円滑化に取り組んでまいりたい。



後藤　克己　リベラル群馬（高崎市）

▶事業者のカスハラ防止対策への支援策について

Q 事業者のカスハラ防止対策への支援策をどのように強化していくのか。

A 産業経済部長
労働施策総合推進法の改正により、10月から事業主にカスハラ防止措置が義務化される。群馬県は、全国で最も早くカスタマーハラスメント防止条例を施行しており、また、掲示物の作成やセミナーの開催、県民労働相談センターでの相談対応など、周知啓発や実効性を高める取組も併せて行っている。今後は、他の自治体の取組も参考にしながら、より効果的な対策を研究していきたい。

9月24日（木）



井下　泰伸　自由民主党（伊勢崎市）

▶県道桐生伊勢崎線バイパスの整備効果と周辺道路の整備方針について

Q 県道桐生伊勢崎線バイパスの整備効果と周辺道路の整備方針について伺いたい。

A 県土整備部長
バイパス整備により、市街地の通過交通を環状線へ転換することで環状線内側の交通量が減少し、市街地の渋滞緩和や歩行者の安全性向上、公共交通の利便性向上につながると考える。一方、環状線外側は整備効果が限定的で交通課題もある。このうち、西小保方町交差点を「令和11年度までに着手予定の事業」としているが、その他の道路も交通上の課題を注視し、必要な対策を検討していく。



水野　俊雄　公明党（前橋市）

▶赤城山振興について

Q 赤城山全体の振興ビジョンを策定すべきと考えるが、知事の見解を伺いたい。

A 知事
赤城山全体の振興は、新たな拠点施設を活用した県立赤城公園の活性化の先にある大きなテーマであると認識している。山頂エリアで連携してきた関係者に加え、山麓エリアや周辺市町村を含む観光拠点、リトリートやインバウンド、農業振興など幅広い連携も考えられる。今後、こうした連携を促進し、一体的な機運の醸成につなげる方策を検討してまいりたい。



中島　豪　自由民主党（高崎市）

▶辻久保交差点の渋滞対策について

Q 西毛広域幹線道路と県道高崎渋川線（バイパス）が交差する「辻久保交差点」について、西毛広域幹線道路の全線開通や堤ヶ岡飛行場跡地の開発に伴う将来的な交通量増加を見据えた、今後の対策について伺いたい。

A 県土整備部長
本交差点は、朝夕の通勤時間帯や週末を中心に渋滞が発生するなどの課題があるため、現在、ライブカメラにより交通状況をモニタリングするとともに、当面の渋滞緩和に向けた検討を進めている。今後は、西毛広域幹線道路の全線開通や堤ヶ岡飛行場跡地の開発に伴う交通需要の増加を見据え、将来にわたって円滑で安全な交通を確保するための対策について、調査・検討を進めていく考えである。



大沢　綾子　日本共産党（高崎市）

▶市町村が行う施策への支援拡充について

Q 公共交通の維持・拡充の取組を進める市町村からの支援拡充の要望に応えるため、県として具体的にどのように取り組むのか伺いたい。

A DX推進監
地域内交通を取り巻く環境は厳しさを増していることから、県では市町村乗合バスの運行費補助やステーション整備支援等、財政的な支援を実施し、また調査や計画策定に関する助言等、技術的な支援も行っている。地域内交通の施策は、地域の実情を把握している市町村が主体となって進めることが基本であるが、県としても市町村間の連携促進や広域的な調整等、各地域の取組を支援していきたい。

9月28日（月）



高井 俊一郎　自由民主党（高崎市）

▶人口を呼び込むために重視すべき指標について

Q 移住希望地ランキングなどの部分的な成果に留まらず、人口動態を分析し、人口の社会増を目指すべきと考えるがどうか。

A 知事
移住希望地ランキングでは２年連続全国１位となり、移住先としての魅力が評価されたものと考えているが、住民基本台帳人口移動報告の国内移動では転出超過であり、特に進学や就職で県外転出する若者が多いことを大きな課題と認識している。人を呼び込むには、人口動態の分析結果を施策に反映し、転出超過縮小に向けた取組を強化して、社会増につなげていくことが極めて重要と考えている。



加賀谷 富士子　リベラル群馬（伊勢崎市）

▶小・中学校等における特別支援学級の充実について

Q 小・中学校等における特別支援学級の在籍児童生徒数が増加していると聞くが、特別支援教育支援員※2の配置も含めた特別支援学級の現状と今後の取組について伺いたい。

A 教育長
県では、特別支援学級における教育の充実を図るため、国に対して１学級当たりの児童生徒数の基準引下げを求める要望を行い、専門家による支援や研修の実施等により、教員や研修指導講師の資質向上にも努めている。特別支援教育支援員については、学校の実情に応じ市町村が配置しているが、県では市町村からの要望を踏まえ、必要な財政措置の充実について国へ要望し、年々拡充されている。



丹羽 あゆみ　自由民主党（みどり市）

▶クマ対策の見直し及び体制強化について

Q 農林業被害の増加や人的被害の発生を踏まえ、捕獲頭数の見直しの検討状況や、今後どのような体制でクマ対策を強化していくのか伺いたい。

A 鳥獣被害担当参事
次期「県ツキノワグマ適正管理計画」では、地域の実情に応じた対策を総合的に推進するゾーニング管理を盛り込むとともに、一律の捕獲頭数上限は設けない方向で検討している。県では、市町村が実効性のあるゾーニング計画を策定できるよう支援していく。こうした対策を、県鳥獣被害対策本部内に新たに設置した「クマ対策部会」を中心に全庁横断的に連携して進める。



狩野　浩志　自由民主党（前橋市）

▶自治会の現状と課題について

Q 自治会が、住民自治組織として本来の地域課題に主体的に取り組み、その活動を持続可能なものとしていくことが重要と考えるが、現状と課題について伺いたい。

A 総務部長
自治会は、地域コミュニティを支える重要な役割を果たしているが、加入率の低下や担い手の不足、高齢化により、活動の持続可能性が課題となっている。活動内容や行政からの依頼業務を見直すとともに、ＮＰＯ、企業、学校など多様な主体が連携し、地域全体で支え合うことが重要である。県は、取組事例の共有などを通じて市町村を支援し、持続可能な地域コミュニティづくりにつなげていく。

※１　学びの多様化学校…不登校児童生徒の実態に配慮して特別の教育課程を編成し、教育を実施する学校。（2023年８月31日に「不登校特例校」から改称）
※２　特別支援教育支援員…教員等と連携して児童生徒の日常生活上の介助を行う市町村採用の職員。